

都市計画・まちづくり分野の気候変動適応策

村山 顕人

博士（工学）・EcoDistricts AP

東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 都市計画研究室 准教授

2022.4.26 | IPCC報告書連携シンポジウム

気候変動の影響はどうか？どう対応する？～IPCC第6次報告書と日本の研究報告～

都市計画・まちづくり分野の気候変動緩和策・適応策



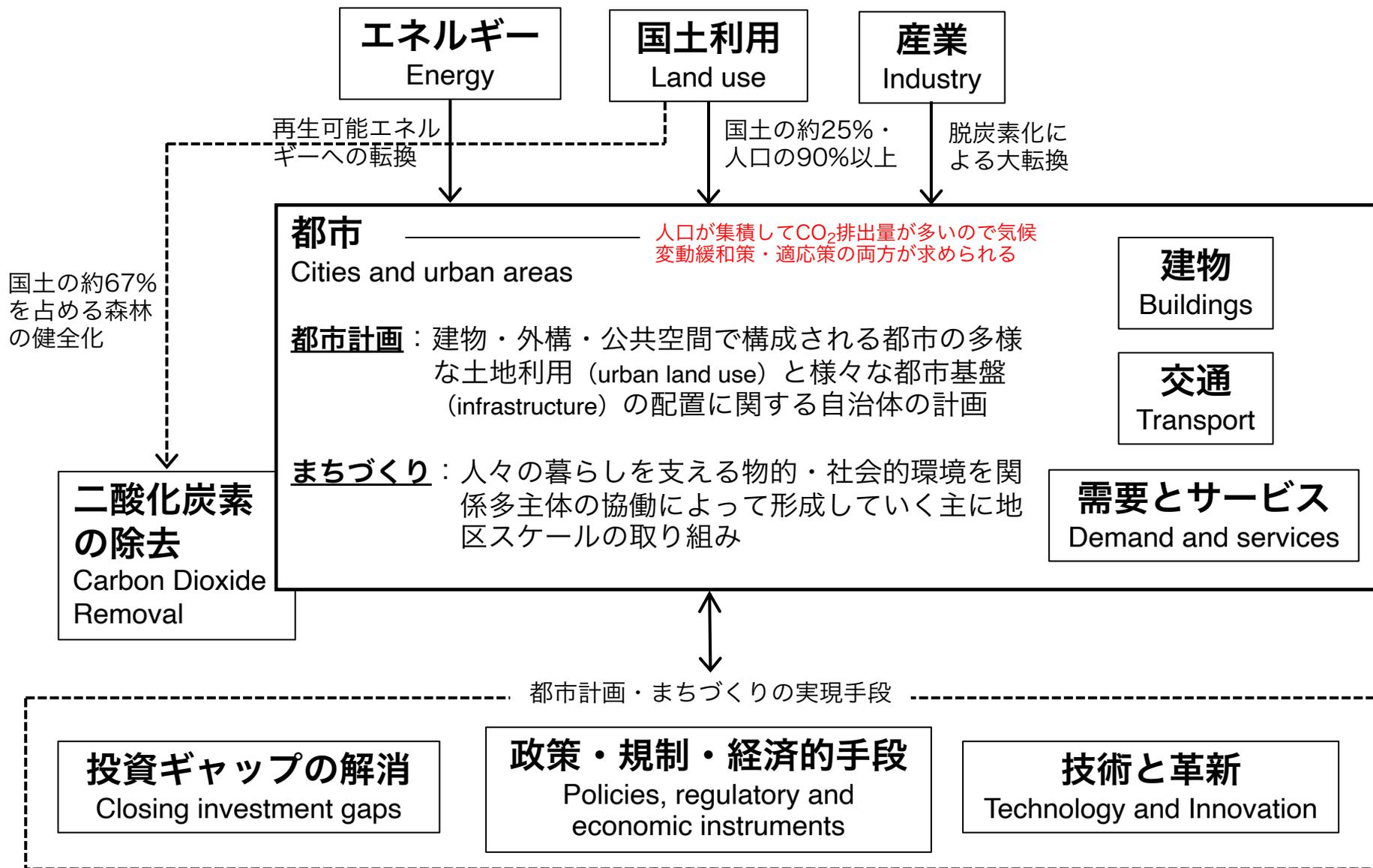
<都市計画・まちづくり分野の対策例>

- ・建物や移動手段の省エネルギー化
- ・エネルギー効率の高い地区の(再)開発
- ・エネルギー効率の高い都市構造・都市形態など

- ・海面水位上昇・外水氾濫・内水氾濫に対応した土地利用計画・規制（地震・津波も忘れずに）
- ・風の道の確保（建物の配置・高さの工夫）
- ・オープンスペースや建物の緑化
- ・クール・スポット/シェルターの整備 など

IPCC第6次報告書 WGIII - MITIGATION OF CLIMATE CHANGE

と日本の都市計画・まちづくり



都市計画・まちづくり分野の気候変動適応策

■都市計画を通じた土地利用のマネジメント

- これまで、市街地の拡大・拡散を防ぎ、都市の構造をコンパクトにする努力を続けてきた。基本的な都市基盤は既に十分に整備されており、その維持管理・更新が課題。
- 今後、気候変動と社会経済変化によって**国土の土地利用の構成が変化**し、人口が集中する都市の土地利用計画の前提が大きく変わる。SSP別土地利用シナリオ上、総量としては**建築用地・農用地が減少**し、**植林・荒地などが増加**するが、その配置は未検討。
- 気候変動に起因する**風水害の頻発化・激甚化**により、安心して**住み続けることが困難になる地域が発生**する。

→都市計画の主体である自治体は、今後、エネルギーや産業の転換も踏まえながら、どのような土地利用計画を検討すれば良いのか？

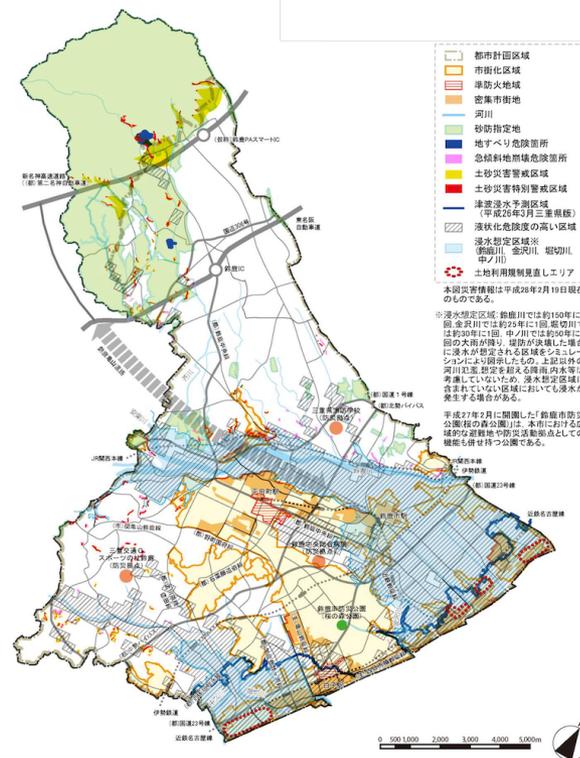
→気候変動に(も)対応した**土地利用マネジメント手法の開発**

■まちづくりを通じた市街地環境の更新

- エネルギー消費の少ない市街地を形成する努力を続ける。
- 気候変動と都市化によって**市街地の温熱環境が変化**し、**35℃以上の猛暑日が増加**する。
- 外水氾濫・内水氾濫の影響を受ける地域**も発生する。

→多様な主体*の協働によるまちづくりにおいて、猛暑と水害に耐えることができる市街地の環境をどのように整備すれば良いのか？ (*地権者、営業者、居住者、市民、企業、行政、非営利団体、エリアマネジメント会社等)

→気候変動を(も)考慮した**地区スケールのまちづくり枠組みの構築**



【表面温度】

